

給与決定用

受験番号

職歴証明書

住所			
氏名		生年月日	昭和 平成 年 月 日

上記の者は次のとおり、勤務していたことを証明する。

令和 年 月 日（※1）

所在地
電話番号
証明機関名
（学校名・会社名等）
証明者 職名
（※2）
氏名

印

在職期間	勤務先(学校名・会社名等)	要教員免許(※4)	雇用形態	給与形態 (正規以外は記載)	基本勤務形態(※5)		
	職種及び職務内容(担任・学年学科等) (※3)				常勤・非常勤・その他	社保加入 有・無	週 時間勤務 その他:
自 年 月 日 至 年 月 日		必要 不要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤・非常勤・ その他	社保加入 有・無	週 時間勤務 その他:
自 年 月 日 至 年 月 日		必要 不要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤・非常勤・ その他	社保加入 有・無	週 時間勤務 その他:
自 年 月 日 至 年 月 日		必要 不要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤・非常勤・ その他	社保加入 有・無	週 時間勤務 その他:
自 年 月 日 至 年 月 日		必要 不要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤・非常勤・ その他	社保加入 有・無	週 時間勤務 その他:
自 年 月 日 至 年 月 日		必要 不要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤・非常勤・ その他	社保加入 有・無	週 時間勤務 その他:
自 年 月 日 至 年 月 日		必要 不要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤・非常勤・ その他	社保加入 有・無	週 時間勤務 その他:
国家公務員法・地方公務員法に基づく懲戒処分歴(※6)	有・無	処分年月日	内容・処分理由				

▼記入上の注意点

※1 証明日・・・日付のない証明書は無効とし、再発行を求めます。

※2 証明印・・・【学校職】任命権者(公立の場合は教育委員会)、【民間企業】代表取締役、理事長又は雇用主人事担当者の長など。個人印のみの証明印は無効です。

※3 勤務先・・・日本人学校や小中一貫校等の場合は、課程も記入してください。

※4 要教員免許・・・その職(業務)に教員免許が必要か不要かを選択してください。

※5 基本勤務形態・・・「非常勤(会計年度)」または「その他」の場合のみ、社会保険加入(健康保険、年金)の有無を選択し、勤務時間を記入してください。
勤務時間: 正規以外は記入してください。教諭の場合は複数校に勤務していることがあるため、その雇用ごとに記載してください。

※6 懲戒処分歴・・・該当しない、もしくは民間企業の場合は「無」を選択してください。

《記載例1》

受験番号

職歴が

「横浜市立学校」

の教職員の場合

- すべて本人が記入してください。
- 証明者欄(点線内の部分)の記入・押印は不要です。

職歴証明書

横浜市中区本町6-50-10

横浜 花子

生年月日

昭和
平成

58年 11月 10日

勤務していたことを証明する。

月 日 (※1)

所在地

電話番号

証明機関名

(学校名・会社名等)

証明者 職名

職歴が「横浜市立学校」の職員の場合は、証明者欄(点線内の部分)の記入・押印は不要です。

※「横浜市立学校以外」の職員の場合は必須です。記載例2参照。

勤務されていた時と氏名が異なる場合には、旧姓も記入してください。

例 横浜 花子(教育 花子)

R8年4月1日から任用されている期間についても記載してください。(現時点の今後見込み含む)

氏名

印

在職期間	勤務先(学校名・会社名等)	要教員免許(※4)	雇用形態	給与形態 (正規以外は記載)	基本勤務形態(※5)		
	職種及び職務内容(担任・学年学科等) (※3)						
自 H20年 4月 1日	横浜市立横浜中学校	必要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤 非常勤 その他	社保 加入 有・無	週 20 時間勤務 その他:
至 H21年 3月 26日	非常勤講師(アシスタント指導員:学級補助)	不要					
自 H21年 4月 1日	横浜市立横浜中学校	必要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤 非常勤 その他	社保 加入 有・無	週 29 時間勤務 その他:
至 H22年 3月 26日	非常勤講師(少人数学級サポート)	不要					
自 H31年 4月 1日	横浜市立横浜中学校	必要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤 非常勤 その他	社保 加入 有・無	週 38.75 時間勤務 その他:
至 R 2年 3月 26日	臨時的任用職員(教諭 国語担当)	不要					
自 R 7年 4月 1日	横浜市立横浜小学校	必要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤 非常勤 その他	社保 加入 有・無	週 時間勤務 その他:
至 R 9年 3月 31日	育児休業任期付職員(教諭 3学年担任)	不要					
自 年 月 日		必要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤 非常勤 その他	社保 加入 有・無	週 時間勤務 その他:
至 年 月 日		不要					
自 年 月 日		必要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤 非常勤 その他	社保 加入 有・無	週 時間勤務 その他:
至 年 月 日		不要					
国家公務員法・地方公務員法に基づく懲戒処分歴(※6)		有・無	処分年月日 内容・処分理由				

▼記入上の注意点

- ※1 証明日・・・日付のない証明書は無効とし、再発行を求めます。
- ※2 証明印・・・【学校職】任命権者(公立の場合は教育委員会)、【民間企業】代表取締役、理事長又は雇用主人事担当者の長など。個人印のみの証明印は無効です。
- ※3 勤務先・・・日本人学校や小中一貫校等の場合は、課程も記入してください。
- ※4 要教員免許・・・その職(業務)に教員免許が必要か不要かを選択してください。
- ※5 基本勤務形態・・・「非常勤(会計年度)」または「その他」の場合のみ、社会保険加入(健康保険、年金)の有無を選択し、勤務時間を記入してください。
勤務時間:正規以外は記入してください。教諭の場合は複数校に勤務していることがあるため、その雇用ごとに記載してください。
- ※6 懲戒処分歴・・・該当しない、もしくは民間企業の場合は「無」を選択してください。

〈記載例2〉

受験番号

職歴が

「横浜市立学校以外
(民間企業含む)」

の場合

●原則として、受験番号以外は
証明者が記入してください。

職 歴 証 明 書

横浜市中区本町6-50-10

横浜 花子

生 年 月 日

昭和
平成

58年 11月 10日

令和 年 月 日 (※1)

日付がないもの、未来日
(R9年3月31日等)のものは
無効です。

勤務していたことを証明する

所 在 地
電 話 番 号
証 明 機 関 名
(学校名・会社名等)

証 明 者 職 名
(※2)

氏 名

公立学校職の場合は、任命権者印を押印してく
ださい(公立は校長印不可)。

私立学校、病院等の場合は、理事長、院長等の
印を押印してください。

民間企業の場合は、代表取締役、取締役、理事
長、又は雇用主人事課担当者の長など。

印

在 職 期 間	勤 務 先 (学校名・会社名等)	要教員 免許 (※4)	雇用形態	給与形態 (正規以外は記載)	基 本 勤 務 形 態 (※5)		
	職種及び職務内容 (担任・学年学科等) (※3)						
自 H20年 4月 1日 至 H21年 3月 26日	〇〇 私立 〇〇 中学校 非常勤講師 (アシスタント指導員: 学級補助)	必要 不要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤 非常勤 その他	社保 加入 有・無	週 20 時間勤務 その他:
自 H21年 4月 1日 至 H22年 3月 26日	〇〇 私立 〇〇 中学校 非常勤講師 (少人数学級サポート)	必要 不要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤 非常勤 その他	社保 加入 有・無	週 29 時間勤務 その他:
自 H31年 4月 1日 至 R 3年 3月 26日	〇〇 私立 〇〇 中学校 臨時的任用職員 (教諭 国語担当)	必要 不要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤 非常勤 その他	社保 加入 有・無	週 38.75 時間勤務 その他:
自 年 月 日 至 年 月 日		必要 不要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤 非常勤 その他	社保 加入 有・無	週 時間勤務 その他:
自 年 月 日 至 年 月 日		必要 不要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤 非常勤 その他	社保 加入 有・無	週 時間勤務 その他:
自 年 月 日 至 年 月 日		必要 不要	正規・臨時 嘱託・その他	月給制・時給制・ 年俸制・その他	常勤 非常勤 その他	社保 加入 有・無	週 時間勤務 その他:

国家公務員法・地方公務員法に基づく懲戒処分歴 (※6)	有 無	処分年月日	内容・処分理由

▼記入上の注意点

- ※1 証明日・・・日付のない証明書は無効とし、再発行を求めます。
- ※2 証明印・・・【学校職】任命権者(公立の場合は教育委員会)、【民間企業】代表取締役、理事長又は雇用主人事担当者の長など。個人印のみの証明印は無効です。
- ※3 勤務先・・・日本人学校や小中一貫校等の場合は、課程も記入してください。
- ※4 要教員免許・・・その職(業務)に教員免許が必要か不要かを選択してください。
- ※5 基本勤務形態・・・「非常勤(会計年度)」または「その他」の場合のみ、社会保険加入(健康保険、年金)の有無を選択し、勤務時間を記入してください。
勤務時間: 正規以外は記入してください。教諭の場合は複数校に勤務していることがあるため、その雇用ごとに記載してください。
- ※6 懲戒処分歴・・・該当しない、もしくは民間企業の場合は「無」を選択してください。